

病弱・身体虚弱



「高等学校段階の病氣療養中等の生徒に対するICTを活用した遠隔教育の調査研究事業について」



病氣等により療養中の生徒の学びの場や方法は多様化しています。（左図）
特に、高等学校段階の生徒のICTを活用した遠隔教育など学習環境の整備が大きな課題として挙げられます。



「入院児童生徒等への教育保障体制整備事業 事例整理集」

平成28年～平成30年にかけて文部科学省が実施した事業を事例として整理されています。

1 コーディネーター等の人材の活用

2 関係機関等との連携

3 ICT機器等の活用

4 その他

上記の事例が、入院前－入院中－退院後の時期に応じた支援のポイントとして、分かりやすく紹介されています。



「高等学校段階の病氣療養中等の生徒に対するICTを活用した遠隔教育の調査研究事業 成果報告会」

令和4年度「高等学校段階の病氣療養中等の生徒に対するICTを活用した遠隔教育の調査研究事業」成果報告書

実施機関 北海道教育委員会

1 事業実施の状況及び課題

本道における入院等に伴う欠席日数が30日以上となる生徒数は増加傾向にある。道立高等学校における入院生徒に対する教育保障については、プリント等の学習課題による訪問指導や、病院や家庭を訪問して行う個別指導などを中心に行われている。しかし、長期間の療養を要する入院生徒の受入病院は、札幌市などの都市部に集中している傾向があり、本道の地域特性から生徒の在籍する高等学校と受入病院が遠隔地であるため、在籍高校の教員が病院を訪問して対応による指導を行うことが難しく、入院時等の単位認定等も課題がみられる。また、現行の制度では、入院生徒が特別支援学校へ転学し、特別支援学校の教員による訪問教育を受け、退院後に在籍校へ復帰するという方法もあるが、転学を希望しない生徒や保護者がいることや、一部には、転学後の復学を認めていない高校もあり、転学に不安を感じる生徒及び保護者もいる。加えて、北海道教育委員会（以下「道教委」という。）では、退院後の自宅療養時等においても特別支援学校による訪問教育を行うなどして教育保障に努めてきたところであるが、実施に当たっては、本道の校区の広域性を踏まえ、対象生徒の居住地周辺での人材確保が求められるものの、地域特性や時々の教員免許状保有者の不足等により人材確保に難航しているケースが多くみられる。これらの状況を踏まえ、入院生徒が将来の希望を実現できるよう、入院時から自宅療養、在籍校への復学までの、単位認定の在り方を含めて教育保障を行うための体制整備が喫緊の課題となっている。

令和5年2月に開かれた「高等学校段階の病氣療養中等の生徒に対するICTを活用した遠隔教育の調査研究事業 成果報告会」において、成果報告が掲載されています。

スライド資料



成果報告書

